

事業報告

(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

『環境』

企業の経営革新や業務改革の必要性が叫ばれる中で、システム開発の果たす役割は日々増大しております。例えば、世代交代を見据えたシステム再構築の必要性および原材料費の高騰等に伴うコスト削減かつ業務効率の向上を図るシステム構築に対するニーズが高まる等、受注余力は着実に拡大しております。

しかし、システム開発業界は、恒常的に人材が不足しており、依然として有効求人倍率が高水準で推移しております。労働力の流動化が非常に激しい状況の中、大企業から中小零細企業に至るまで多くの企業が技術者の確保に乗り出している状況です。そのため、技術者の確保が非常に困難な状態となっております。中途・新卒採用活動に重点を置くとともに既存技術者の定着率の向上を図り、人材の発掘・育成に力を入れて取り組むことが勝ち抜くキーポイントとなると捉えております。

『方針』

当事業年度のSIサービス事業は、前事業年度に引き続き、収益性を高めることに注力しました。更に業容の拡大を見据えたマネージャおよび技術者の育成に力を入れました。

当事業年度期首に作成した経営方針は以下のようになっています。

1) 収益性の向上

技術者の稼働率の向上

2) 受注余力の拡大

技術者の確保、採用体制とノウハウの構築

3) マネージャの育成

社外MBA研修、社内マネジメント研修

4) 技術者の育成

技術系および会計資格取得の推奨

『活動』と『成果』

1) 収益性の向上

当事業年度のSIサービス事業は前事業年度に引き続き、収益性を高めることに注力しました。当事業年度は技術者の稼働率を向上すべく、営業スタッフの増員によって営業力の強化を行い、未稼働の技術者の削減に努めました。その活動が奏功し、一人当たりの売上、利益の向上を生み出す事ができました。最終的な結果として、売上高、営業利益額はそれぞれ1,235,849千円（前期比195,725千円増収）、136,851千円（前期比112,377千円増益）と増収増益となりました。

2) 受注余力の拡大

受注余力の拡大の為には技術者の確保が必要です。しかしながら、前事業年度以上に中小から大手に至るまで多くの同業他社が技術者確保に乗り出しており、前事業年度以上に優秀な技術者の採用は困難な状況でした。

当事業年度は採用スタッフの増員による採用力の強化と、採用業務の効率化を図りました。具体的な取り組みとして、会社説明会等の採用活動にエンジニアを積極的に参加させる等、会社の姿をアピールする採用活動に力を入れました。更に採用ノウハウを豊富に持ち、採用の観点で助言、提言を行う事ができる社外取締役を招聘することで、採用業務のノウハウ構築と、継続的な改善に取り組む体制を整えました。当社一丸となって技術者の採用に注力した結果、47人の技術者を採用することができました。

また、既存技術者の定着率を高めるべく、前事業年度から導入した社内表彰制度の充実を図り、社員のモチベーション向上に努めました。また、メンタリングプログラムの導入による社員の意思疎通チャンネルの拡大、部活動の奨励など、社員間の交流を深めることで帰属意識の向上に努めた結果、技術者の定着率を74%（前期比5%増）まで向上させることができました。

3) マネージャの育成

前事業年度に引き続き、従業員数増加に伴い、マネジメント層の拡充が急務となっています。当事業年度は、前事業年度に引き続き社外のMBAスクールを利用したマネージャ向け研修の受講を促進しました。更に当事業年度から、社外のMBAスクールから講師を招いて社内で講義を実施することで、より多くのマネージャのマネジメントスキル向上に取り組みました。

その結果、マネージャを務めるスキルを持った社員が43名（前期比7名増）まで増加しました。

4) 技術者の育成

当事業年度は、技術者育成の一環として、社内の技術研修に加えて技術系および会計資格の取得を促進しました。具体的な取り組みとして、技術者の評価制度に技術系および会計資格の取得を取り入れました。

技術者の資格取得をバックアップすべく、資格取得の受験料の補助、受験に向けての学習環境の提供など、技術者が自主的に学習を行う環境を整えました。更にマネージャの指導により、技術者が主体的にスキル向上に取り組むようになりました。

システム開発に必要な周辺知識の習得に取り組むことで、高度なシステム開発力、および業務改善提案力の向上に努めました。

(2) 資金調達および設備投資の状況

- 1) 当事業年度においては、金融機関より総額100,000千円の借入を行いました。
この調達した資金は、業容の拡大に伴う運転資金として運用しました。
今後も事業拡大に必要な資金を確保してまいります。
- 2) 当事業年度においては、総額15,732千円の設備投資を行いました。
内訳は下記の通りとなります。

| 科目 | 投資価額 (千円) | 投資状況 |
|--------|-----------|---------------|
| 建物 | 6,866 | 福利厚生施設の購入 |
| 建物附属設備 | 5,437 | 面接室および応接室の増改築 |
| 工具器具備品 | 2,346 | パソコンの購入 |
| 土地 | 1,083 | 福利厚生施設の購入 |

(3) 財産および損益の状況の推移 (直前3事業年度)

| 区 分 | 第 17 期 (平成17年6月期) | 第 18 期 (平成18年6月期) | 第 19 期 (平成19年6月期) | 第 20 期(当期) (平成20年6月期) |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------------------|
| 売上高 (千円) | 812,718 | 916,045 | 1,040,124 | 1,235,849 |
| 経常利益 (千円) | 19,989 | 41,558 | 18,267 | 132,636 |
| 当期純利益 (千円) | 23,351 | 21,615 | 1,813 | 74,560 |
| 1株当たり当期純利益 | 1,204円10銭 | 1,114円61銭 | 93円54銭 | 3,844円70銭 |
| 総資産 (千円) | 586,835 | 555,535 | 647,348 | 593,033 |
| 純資産 (千円) | 113,508 | 135,123 | 137,677 | 211,745 |
| 1株当たり純資産 | 5,853円04銭 | 6,967円65銭 | 7,099円36銭 | 10,918円66銭 |

(注) 1. 1株当たり純資産は、期末株式数により算出しております。

(4) 対処すべき課題

『改善』

1) 経営層の拡充

前事業年度に引き続き、会社の規模拡大に合わせ、経営層の拡大が急務であると認識しております。既存社員の幹部教育・外部からの幹部候補者の採用に向けて継続して活動中です。

2) 監査体制の強化

会社の規模拡大に合わせ、業務の有効性・効率性の強化、財務報告の信頼性強化、法令遵守の徹底を行うべく、内部統制の体制構築が必要と認識しております。

また、昨今我が国で情報漏洩の事件が問題視されており、個人情報の管理体制強化が急務となっております。

これらの課題の対策として、当事業年度に内部監査室の増員、および常勤監査役を招聘し、業務改善、会計監査、法令遵守、個人情報管理体制の強化を行っております。

(5) 事業等のリスク

1) 人材の確保や育成について

当社の事業運営に当たって、経営資源としての優秀な技術者の確保が必要不可欠なものと認識しております。当社は現在の流動的な労働市場の中で、必要な人材を採用し、育成に努めております。今後、当社が必要とする優秀な人材を採用できない場合や、多くの退職者が生じた場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 情報管理について

当社は個人情報や顧客の機密情報を取り扱う場合があります。顧客情報管理に関しては、秘密保持を含めた契約の締結および情報管理を実施しております。更に社員の入社時に、秘密保持に掛かる誓約書提出を義務付ける等、各部門、個人毎に情報管理・指導を徹底しております。この結果、当社は平成18年11月に「プライバシーマーク」の付与認定を受けました。当事業年度においても、監査体制の強化を図り、より一層個人情報管理体制の強化に努めております。

このように、当社は情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じるよう努めておりますが、何らかの要因で顧客企業の情報や個人情報が漏洩した場合、当社の信用失墜や損害賠償請求により、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

2. 社外役員に関する事項

(1) 取締役会への出席状況

| | 取締役会（14回開催） | |
|----------|-------------|---------|
| | 出席回数 | 出席率 |
| 取締役 浅井慎吾 | 10回 | 100%（※） |
| 監査役 田原冲志 | 14回 | 100% |

※取締役浅井慎吾氏は、平成19年9月26日付で当社取締役に就任したため就任以降に開催された取締役会（全10回）の出席率となります。

(2) 取締役会における発言状況

- ・取締役浅井慎吾氏は、主に採用についての意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言、提言を行っております。
- ・監査役田原冲志氏は、IT業界の動向および会計の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言、提言を行っております。

本事業報告中の記載金額及び記載数値につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。